

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 1
中部地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和2年4月1日時点)

名称	流山市中部地域包括支援センター	
所在地	流山市下花輪409－6	
法人名	東京勤労者医療会	
センター長	土谷 しのぶ	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	2名
	社会福祉士その他これに準ずる者	2名
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1名
	(事務員)	1名

(2) 担当地域情報 (令和2年4月1日時点)

担当地域	東初石1～6丁目/青田/駒木/駒木台/美田/若葉台/桐ヶ谷/谷/下花輪/上貝塚/大畔/上新宿/上新宿新田27～34番地/西初石1丁目73番地/西初石2～5丁目/おおたかの森北1～3丁目/おおたかの森南1～3丁目/おおたかの森東1～4丁目/おおたかの森西1～4丁目	
人口	60,377人	
65歳以上人口	11,185人 (高齢化率)	18.5%
75歳以上人口	5,695人	
要介護者数・要支援者数	1,878人 (対65歳以上人口)	16.8%
居宅介護支援事業所	13か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	10カ所
	訪問看護事業所	4か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	14か所
	通所リハビリテーション事業所	3か所
	訪問リハビリテーション事業所	1ヶ所
	短期入所生活介護事業所	6ヶ所
	短期入所療養介護事業所	0か所
	特定施設入居者生活介護事業所	3か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	3ヶ所
	介護老人保健施設	0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	3か所
	認知症対応型通所介護事業所	1ヶ所
	小規模多機能型居宅介護事業所	1ヶ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1ヶ所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	1ヶ所
	ケアハウス	0か所
地域包括支援センターの運営方針	1.「元気で 生き生き 安心 流山」を目指し、地域特性や実情を踏まえて、身体的、精神的、社会的にも安心して住み続けられるよう住民の方と共に考えます。 2. 地域から「身近な相談窓口」として信頼されるように、公正中立かつ丁寧な対応を目指します。専門性、総合性を併せ持った支援を目指します。 3. 地域の方々と様々な社会資源の有機的な関係を活かし、行政機関や各専門機関と協働して「地域ぐるみの支え合いによるまちづくり」を目指した活動を行います。	
地域特性と課題	昨年度日常生活圏域変更とおおたかの森駅周辺のマンション増加に伴い、中部圏域人口約1万人増加、高齢者人口約1千人増加。高齢化率2%減少。おおたかの森駅周辺のマンション群には、自治会がない、民生委員不在、他県からの転入高齢者の孤立化防止などの対応が課題とされ、医療機関との連携、NPO法人の活動への協力等で包括支援センターの周知活動が求められる。一方で既存の自治会が高齢化が加速している。高齢化率40%を超えている地域が7か所となり、民生委員、自治会、サロン、老人会などの活動と必要時速やかに相談援助できる関係維持を図っていく必要性がある。	

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 2

中部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和元年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	高齢者一人一人が身体的、精神的、社会的にも安心して住み続けられる様に、相談機能の充実、柔軟な対応を行い、本人の意思決定を支援する。	
	(具体的対策)	・行政・医療機関・ケアマネジャー・他専門職集団・NPO法人など住民の力との連携を具体的に検討していく。 ・地域訪問活動や「気になるケース」の巡回訪問、民生委員との情報交換会は継続し、支援の遅れを防ぎ、尊厳を守る。 ・住民に役立つ情報発信として地域の機関に掲示や配布を行う。多世代を意識してホームページを活用する。
	(実績)	(周知活動) ・新規相談件数 令和元年度 254件(内75歳以上 68.7%) ・延相談件数 令和元年度 5,508件 ・介護予防教室 13回包括周知活動 ・広報誌クローバー発行・ホームページ更新・中部コミュニティ会議 7回 (ネットワーク)・民生委員との情報交換会 6回 ・民生児童委員の定例会参加 19回 ・「気になるケース訪問」 12回(医療機関・民生委員・友人からの相談からサービスに繋がっていないケース)
	(評価)	相談件数は昨年と比較し、集計方法が変更になり減少している。HP検索して来所・相談に繋がる家族が増えている。 また、民生委員からの紹介、介護予防教室・2次予防での関わりから数年後に認知症発症などで再度相談に繋がるケースが増えている。経年の活動が早期相談、適時相談に繋がっている。
重点目標 2	高齢者の権利擁護について住民と考える機会を重ね、「安心できる生活設計」「安心できるまちづくり」を支援する。	
	(具体的対策)	・介護者支援を丁寧に行い、本人の安心な生活に繋げる。介護者同士の交流の場を検討。 ・事例検討を通して、高齢者権利擁護について考える機会をつくり、住民、専門職それぞれがイメージを持てるようにする。また専門職の意識向上に繋げる。
	(実績)	・高齢者安心講座開催 2回(初石公民館合同企画) ・成年後見制度含む権利擁護関連企画参加・開催 3回 ・虐待ネットワーク会議参加 11回 ・虐待相談ケース 8件(うち虐待認定 0件) ・認知症カフェ(えがおの談話室)開催 10回・認知症家族の会開催・参加(クローバーの会 6回・コスモスの会 2回) ・CMからの相談対応ケース 延313件(困難ケース同行訪問・認知症対応協力・家族支援など増加)
	(評価)	高齢者安心講座企画開催では相続問題、古い支度への関心が高い。CM交流会の事例検討会でもキーパーソン不在・認知症・高齢者夫婦など困難なケース検討を重ねている結果、CMからの相談対応ケースが増加傾向にあり、虐待対応件数が減少したと考える。相談対応から予防的に経過を追い、CMと一緒に支援しているケースについては、虐待を防ぐ関わりと成っているケースもみられる。一方で通報者数減少から虐待対応周知に向けた取り組みを続けていく必要性も感じている。
重点目標 3	地域包括ケアシステムの構築に向け、具体的連携活動に繋がる様に、地域ケア会議の内容・開催を工夫していく。	
	(具体的対策)	・地区別計画を明確にして、効果的に活動する。介護予防活動状況を地区別に分析し、重点地域での開催を検討。・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に積極的に開催を検討。 ・コミュニティ会議に市の関連部署の参加協力を得る。中部コミュニティ会議の内容を『地域資源の再発見』とし、地域住民・関連機関・行政のネットワーク構築に具体的に繋げる。
	(実績)	・中部コミュニティ会議 7回(全域1回・中学校区各2回 計6回)開催・市の主催地域ケア会議自立支援型企画参加協力 ・CM交流会 5回開催・介護予防教室 13回・認知症サポーター養成講座 13回・ラン伴流山有志の会企画参加、開催協力 ・NPO法人への協力参加(えがおの談話室10回・高齢者安心ネット2回(成年後見制度・GSM勉強会)・防災フェア会議3回) ・地域密着運営推進会議参加17回・つむぐ会参加5回(うち市民公開講座担当)・CM連絡会4回参加
	(評価)	中部コミュニティ会議には既存の自治会長・民生委員の出席が多く、各地域での『地域資源の再発見』事例検討と災害対策を防災危機管理課と一緒に学び、社会福祉課施策室の支え合い活動と日頃の見守り活動を繋げていく視点に広げていく取り組みを行った。高齢化率が高い地域での避難行動には日頃からの繋がり、訓練の大切さが見えた。おおたかの森駅周辺の自治会が少ない地域ではNPO法人の活動(例えば防災フェアなど)と繋がり、包括周知を続けていく必要性を感じている。

(2) 令和2年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

高齢者ひとりひとりが身体的、精神的、社会的にも安心して住み続けられる様、早期に相談に繋がれるように、包括の周知を市民に図る。 地域包括ケアシステムの構築に向け、関連機関の具体的連携活動に繋がる様に、地域ケア会議の内容・開催を工夫していく。	
(具体的対策)	・地域訪問活動や「気になるケース」の巡回訪問、民生委員との情報交換会は継続し、支援の遅れを防ぎ、尊厳を守る。 ・介護予防教室開催、NPO法人など市民団体との協同企画参加、開催、広報誌発行、ホームページ更新を行う。 ・地域ケア会議開催・CM交流会開催・関連機関との事例検討会開催・地域内関係機関へのチラシ配布を行う。 ・ながいき100歳体操サークル、高齢者ふれあいの家、老人会などにチラシの配布、包括周知活動を継続する。

重点目標 2

高齢者の権利擁護について住民と考える機会を重ね、「安心できる生活設計」「認知症になっても安心して住み続けられる」を支援する。	
(具体的対策)	・高齢者安心講座の開催 ・『虐待対応』をテーマに関連機関との事例検討会を開催 ・専門職の意識向上、協力関係構築。 ・認知症サポーター養成講座開催・えがおの談話室開催・認知症家族の会開催・認知症地域支援推進委員活動参加協力。

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 3
中部地域包括支援センター

3 各業務

	令和元年度事業報告						令和2年度事業計画			
	計画	実施				評価	目標	計画		
総合相談支援業務	1.相談業務について ①包括内のケース共有、対応の統一を図る。 ・積極的に研修に参加し、スキルアップに努める。 ②地域ネットワーク構築への取り組み ・地区診断を継続・各専門職との連携やフォロー体制の強化。 ・地域訪問活動、「気になるケース」巡回訪問は月1回実施を目指す。 ・民生委員との情報交換会の開催継続。 ・民生委員児童委員の定例会、地区社協の総会に参加し、包括の周知啓発、連携体制構築。 ③センターの機能、役割の周知を図る。 ・広報クローバーを年3回発行する。	総合相談	電話	(延)	4,262件	・総合相談件数は集計方法の変更により減少している。数年前から介護予防などで関わっているケースが認知症・退院後など、支援が必要となったタイミングで繋がっている。経年の関わりが必要時に早期に繋がれる体制になっている。引き続き、丁寧な対応の統一と職員のス​キルアップに努めていく。 ・地域包括支援ネットワーク構築・実態把握について、民生委員との情報交換・事例検討会を開催することで民生委員からの相談が増加している。引き続き関係を維持し、包括の啓発に努める。	相談援助を迅速かつ丁寧に行えるよう、連携強化、職員のスキルアップに努める。	1.相談業務について ①包括内のケース共有、対応の統一を図る。 2. 地域ネットワーク構築への取り組み ①地区データ、地区診断情報を更新し、民生委員、各専門職との連携やフォロー体制の強化に活用。 ②地域訪問活動、「気になるケース」巡回訪問は月1回実施を目指す。 ③広報発行・チラシ配布などで包括の周知啓発、連携体制構築に努める。 *ただしコロナウィルス感染の状況によっては開催方法を変更することとする。		
			来所	(延)	349件					
			訪問	(延)	884件					
			その他	(延)	13件					
		計	(延)	5,508件						
	地域包括支援ネットワーク構築	・地域内データの更新、コミュニティ会議で参加者に見える化し、地域のネットワークに必要な地域資源の再発見、協力体制構築を目指した。またNPO法人の企画にも積極的に協力し体制構築を目指した。								
	実態把握	・民生委員との情報交換会開催『気になるケース』訪問の継続を行った。								
	その他	広報誌クローバー発行。								
権利擁護業務	1. 成年後見制度 ①成年後見制度活用を支援 ②専門職・地域住民に向け、講演会1回開催。 2. 虐待対応 ①ケアマネ、関連機関、住民に啓発活動を行う。 ②虐待相談時、連携協力して迅速に対応。 ③虐待ネットワークへの協力、協働。 ④虐待研修への積極的な参加、スキルアップに努める。 3. 消費者被害 ①消費生活センターとの協力、連携。 ②消費者被害防止に向けた取り組み、啓発企画1回開催。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	8件	・虐待対応は市と迅速に情報共有し、対応にあたった。通報件数が減少しており、介護事業所・ケアマネ・関係機関と虐待防止ネットワーク強化にむけた関係構築を図る必要がある。 ・成年後見制度の支援について独居、親族不在の認知症ケースが増加している。制度の普及啓発活動により、早期に制度に繋がれる支援体制を目指した。また公民館との権利擁護に関するコラボ企画は好評であった。	高齢者の権利侵害を未然に防ぎ、権利が侵害されている恐れのあるケースには積極的に介入し、人権、権利を守れるように迅速に対応する。	1. 高齢者虐待対応 ①CM、関連機関、住民に啓発活動を行う。 ②虐待相談時、連携協力して迅速に対応。 ③虐待ネットワークへの協力。協働。 ④虐待研修への積極的な参加、スキルアップに努める。 2.成年後見制度 ①成年後見制度活用を支援 ②専門職・地域住民に向け、講演会1回開催。 3.消費者被害 ①消費生活センターとの協力、連携 ②消費者被害防止に向けた取り組み、啓発企画1回開催 *ただしコロナウィルス感染の状況によっては開催方法を変更することとする。		
			(うち虐待ありと判断)	(実)	0件					
			・虐待相談件数は横ばい。介護負担・認知症の進行が影響している事例が増えている。							
		消費者被害の防止・対応	・消費者被害についての企画を開催。							
		成年後見制度等の普及啓発	・成年後見制度について、市民向け・ケアマネ向け開催。							
		判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度	(実)	4件					
			(うち申立て支援)	(実)	2件					
			(うち市長申し立て)	(実)	2件					
			日常生活自立支援事業	(実)	0件					
その他										
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. 体制構築 ①ケアマネ交流会9回企画。 ②ケアマネの意見を入れた計画作成。 ③民生委員とケアマネの事例検討会。 ④ケアマネが相談しやすい関係づくりに努める。 ⑤地区データ、地域分析を行い、地域活動に活かす。 2. 地域ケア会議 ①コミュ会は「地域内にある資源再発見」を企画、全体1回、地域各2回開催	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	5回	・交流会の開催は、アンケートを実施し口腔ケア・精神科疾患事例検討会・医療介護連携・成年後見制度・民生委員との事例検討会を開催した。医療介護連携については、合同開催することで地域内外のケアマネ交流がはかれたと好評であったため、来年度も企画を検討していく。また、ケアマネからは経済・精神疾患などの複雑な事例相談が増えており、3職種で検討を重ねながら丁寧に丁寧に対応している。 ・地域ケア会議は3地域で同じテーマで取り組み、地域性が可視化された。来年度も3地域ごとに開催を予定していく。	包括的・継続的ケアマネジメントが可能な環境整備を目指す。また介護支援専門員への適切なサポート機能を強化	1.体制構築 ①ケアマネ交流会9回企画 ②処遇困難ケース相談についての相談などを各機関の協力を得ながら丁寧に丁寧に対応する。 2. 地域ケア会議 ①地域各2回開催予定。 ②地区データ、地域分析を行い、地域活動に活かす。 *ただしコロナウィルス感染の状況によっては開催方法を変更することとする。		
			(延)	192人						
			・口腔ケア・精神科疾患事例検討会・医療介護連携・成年後見制度・民生委員との事例検討会。							
		介護支援専門員への個別支援	相談件数	(延)	313件					
			包括内3職種での情報共有、検討を重ねながら、延122回同行訪問を行うなど、丁寧に丁寧に対応した。							
		地域ケア会議	推進		7件					
			個別		2件					
自立支援型			2件							
その他										
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施。 ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理を行う。 2. 地域ネットワークからの情報共有 ①地域からの相談ケースは協議し複数体制で対応。②個人情報の取扱に注意。③情報提供者と繋がれる関係の維持。	包括作成件数	総合事業対象者		16件	・県外住所地特例対象者が増加している。自立支援の視点で支援を行った。市内での委託先がなく、市外の居宅との連携を増やしている。	介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施。	介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施。 ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理を行う。		
			要支援1		409件					
			要支援2		358件					
			小計		783件					
		委託事業所作成件数	総合事業対象者		45件					
			要支援1		1,419件					
			要支援2		1,377件					
			小計		2,841件					
合計	3,624件									
その他	県外住所地特例対象者 153件/年 対応増加。									
事業間連携	1. 認知症サポーター養成講座を未開催地域に向け開催計画。 2. 認知症家族の会年6回開催。 3. 認知症初期集中支援チームと協力・連携。 4. 介護予防普及活動、自治会の養成に応じ、包括の啓発に取り組む。 5.在宅医介護連携推進事業を地域の講座に結びつけた計画を実施していく。 6.その他の事業の質的な維持を目指す。	一般介護予防事業	・介護予防教室13回開催・ながいき100歳体操普及、サークル作りへの協力。				高齢・認知症になっても、安心して生活を継続することが出来るように、地域住民や専門職と必要なタイミングで繋がれるよう関係構築、情報共有を目指す。	1. 地域住民の認知症理解0の普及啓発 ①サポーター養成講座開催継続。 ②認知症家族の会年6回、えがおの談話室を毎月開催。 2. 地域ネットワークの推進 ①介護予防教室開催 ②チラシなどを活用し関係機関に包括の周知普及を図る。 *ただしコロナウィルス感染の状況によっては開催方法を変更することとする。		
		生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーターの地域ケア会議参加。							
		在宅医療介護連携推進事業	・ACP・もしバナカード普及啓発活動。							
		認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(回)	13回	・RUN伴流山有志企画開催を行いながら、関連機関の方とのつながりが出来、地域の認知症の当事者参加での開催ができた。				
			(延)	532人						
			家族会・カフェ含む	(回)	15回					
			(延)	250人						
			認知症地域支援推進員としての活動	AD月間企画開催協力						
			認知症初期集中支援チームとの連携	1事例						
		その他	・RUN伴流山有志企画、開催協力。							